

# 報 告 書

令和7年3月24日

座間市議会議長  
熊 切 和 人 殿

新政いさま 団長      京 免 康 彦  
                                 荻 原 健 司  
                                 美 濃 口 集  
                                 大 矢 新一郎

次のとおり報告します。

- 1 視察日時    令和7年1月27日（月）～1月29日（水）
- 2 視察先
  - （1）道の駅 阿蘇
  - （2）熊本県合志市
  - （3）熊本県益城町
- 3 視察項目
  - （1）道の駅の取組について
  - （2）株式会社こうし未来研究所について
  - （3）熊本地震の震災被害及び防災体制について
- 4 概 要      別紙のとおり

令和7年2月3日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

新政いさま

京 免 康 彦

## 視察所感

### (1) 道の駅の取組について

「道の駅阿蘇」を訪れ、その独自性と地域への貢献に深く感銘を受けました。この施設は、もともと農林水産省の事業として開始され、地域の課題を抱えながらも転換を図り、現在では観光と地域振興の中核として機能しています。

施設を運営するNPO法人は、阿蘇地域の特産品販売や観光案内、地域資源の活用を柱とし、地域コミュニティの活性化に寄与しています。特に「サテライト協議会」の取組は、地域資源の発掘と連携を通じた交流を目的としており、年間数多くのイベントや活動が行われています。この活動は、地域住民のコミュニティ維持だけでなく、都市部からの来訪者との交流の場としても大きな役割を果たしています。

また、災害時には物資の提供や支援活動を行い、地域の災害対応能力を強化している点も印象的でした。特に、BCP（事業継続計画）の策定や防災訓練の実施は、他地域でも参考にすべき取組と感じました。

さらに、特筆すべきは、インバウンド観光に対する積極的な取組です。SNSや外国人スタッフを活用した情報発信、外国語対応の観光案内など、グローバルな視点で地域の魅力を発信している姿勢は非常に先進的でした。

視察を通じて、「道の駅阿蘇」が単なる観光拠点にとどまらず、地域と共に成長し、多様な価値を創出していることを実感しました。このような取組は、他の地域でも広がりを持たせるべきであり、私たちが学ぶべき重要な事例といえるでしょう。

### (2) 株式会社こうし未来研究所について

熊本県合志市を訪問し、株式会社こうし未来研究所の取組について学ぶ機会を得ました。本市と同じように都市近郊のベッドタウンとして発展を遂げながらも、独自のまちづくりを展開している合志市の姿勢は非常に示唆に富むものでした。

特に、株式会社こうし未来研究所が果たしている役割には大きな感銘を受けました。行政と民間の中間に位置するこの法人は、空き家対策、公共施設の有効活用、企業誘致といった課題に柔軟かつ迅速に対応し、地域の活性化を推進しています。市が単独で進めるのが難し

い事業を、行政の意向を踏まえつつも民間の手法を活用しながら実行する仕組みは、今後のまちづくりの参考になると感じました。

また、熊本都市圏における都市計画の課題にも触れることができました。市街化調整区域の活用を巡る課題や、都市計画の枠組みを超えた開発の必要性について、合志市がどのように国や県と折衝しながら進めてきたかを学ぶことができました。特に、企業誘致におけるスピード感の重要性については、座間市においても大いに参考になる点です。

さらに、図書館や漫画ミュージアムの指定管理制度の活用、公営住宅のリノベーションによる企業向け宿舍の提供など、多様な事業展開が地域のニーズに即した形で進められていることにも感心しました。こうした取組は、単なる行政サービスの提供にとどまらず、地域社会全体の活力向上に寄与していると感じます。

本視察を通じて得た知見を、座間市のまちづくりにどのように活かせるか、今後の議論を深めていきたいと考えます。特に、企業誘致や公共施設の活用策について、合志市の事例を参考にしながら、より実効性のある施策を検討していく必要があると強く感じました。

### (3) 熊本地震の震災被害及び防災体制について

熊本地震における益城町の被害状況および復興過程について、貴重な学びと深い考察の機会を得ることができました。震度7の地震が2度にわたり町を襲い、多大な人的・物的被害をもたらしたこと、その後の迅速な対応と課題への取組は、今後の防災対策において重要な示唆を与えるものです。

まず、益城町が直面した課題として、初動対応の遅れや災害対策本部の複数回の移転が挙げられます。これは、災害時における拠点施設の耐震性と機能維持の重要性を再認識させるものであり、座間市としても災害対策本部機能の強化が急務であると感じました。

また、避難所運営においては、指定避難所の被災や避難スペース不足が大きな課題となりました。特に、ペット同伴避難への柔軟な対応や、車中泊避難者への配慮は、地域の実情に応じた避難計画の必要性を示しています。座間市においても、避難所の多様化と受け入れ体制の強化が求められます。

さらに、被災者支援メニューの整備と情報提供の重要性についても考えさせられました。被災証明書の判定によって支援の可否が決まる中で、住民への公平な支援と迅速な情報共有が不可欠であることが明確になりました。

今回の視察で得た知見を基に、座間市においては以下の課題に重点的に取り組む必要があると考えます。

- ・防災拠点施設の耐震化と機能強化
- ・多様な避難所運営体制の整備と柔軟な対応
- ・被災者支援メニューの充実と情報共有体制の構築
- ・地域住民の防災意識向上と自主防災組織の強化

益城町の経験は、災害対応の現実と課題を直視し、座間市の防災体制をより強固なものとするための貴重な教訓となりました。今後も、他自治体の事例を参考にしながら、座間市の災害対応力向上に努めてまいります。

令和7年3月17日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

新政いさま

荻 原 健 司

視察所感

(1) 道の駅の取組について

昨年の綾瀬市長選挙の争点にもなった「道の駅」について、今回は熊本県阿蘇市の道の駅阿蘇について学ばせていただいた。

NPO法人「ASO田園空間博物館」のもと、①交流人口の拡大、②「農業」と「観光」を結び付けた地域経済の活性化、③阿蘇の魅力の情報発信という活動目標を掲げている。

多聞に漏れず、高齢化や伝統文化・技術途絶、観光客の減少が課題とされ、農業や観光といった資源を単独で活性化させるには限界があることから、それらをリンクさせ、地域活性化を通じて地域住民が経済的にも精神的にも豊かに暮らすことができる社会実現に取り組まれている。

綾瀬市や、本市でも話題になる地域経済の起爆剤的な位置づけの「道の駅」とは、そのスケール感が全く違う点に加え、やはり地理的に神奈川県を中心部に所在する本市や綾瀬市がおかれている地域の有利性は、道の駅ありきではなく様々な形態（農業の活性化でいえば、寒川町などにある「わいわい市」や海老名市のJAグリーンセンターのような施設で十分であると考える）により、地場産農産品の地産地消の推進を、JAさがみの経済連活動に期待するところだ。

今回視察した道の駅阿蘇は、先述したとおりのスケールによる様々な魅力が溢れている。

平成28年の熊本地震の影響や、新型コロナウイルス感染症の影響で観光客並びに来館者の減少があったが、地道な取組により以降は順調に増加の一途をたどっている。

特に阿蘇の特産品の展示販売による利益を、阿蘇市の地域づくり・観光案内と情報発信・施設の維持管理に循環させており、同NPOから阿蘇市に対して年間1,000万円（平成28年を除く）を納めている。

地域との連携による活性化施策として、7つの圏域に分けて協議会を設置し、それらの声をまとめる事務局としての顔も持つ。

また、阿蘇地方は「バイクや自転車の集まりやすい地域」とのことで、特に自転車については環境保全の観点からも注目し、集客に向けてご尽力されている。

鉄道や自動車の普及以前（産業革命以前）には、牛や馬など人間生活において欠かせない様々な動力の源泉である「牧草」があることは、油田と同義であるというご意見は、大いに納得させられた次第である。

農家としては環境破壊という考え方から「草原に入ってほしくない」という意見もあったそうだが、ガイドを配置することでルール遵守の徹底ができるということで理解を得て、さらに観光客から費用などを徴収し、環境保全に循環しているという取組も、この事業に限らず応用できるものと感じた。

その他、商品のブランディングの成功事例や、地元高校生との商品開発など地域の雇用創出の一翼も担っているなど、参考にできるヒントが散りばめられていると感じた。

## (2) 株式会社こうし未来研究所について

熊本県合志市に伺い、株式会社こうし未来研究所の取組について学ばせていただいた。

「市が大きくなるお手伝い」

同社の代表取締役を務める濱田善也氏は、同市副市長を務められた経験をお持ちで、行政運営の経験・知識に加え、郷土愛に溢れた志をお持ちの素晴らしい人物であると感服した。

様々な自治体の先進的・斬新な取組などを多く視察してきたが、その都度感じるのが当該事業・施策に対する強い思いを持っているスタッフが、それらの事業を推進するけん引力であるということ。そういう意味では、濱田社長の思いと、脇を固めるスタッフが居られるからこそ、同社の取組が成功しているのだと強く感じた次第である。

まちとしては、平成の大合併により2町が合併し誕生した自治体で、以降、人口は社会増で1万人ほど増加しているという。

国産の半導体を主導してきた本市とも関係深い甘利明前代議士の尽力により、国内に半導体関連企業が続々と建設されている昨今だが、その先駆けである台湾のTSMCが菊陽町に進出したことに加え、こちらも甘利前代議士と関連深いソニーの進出による影響とのことで、それら企業進出と流入人口への対応のための住宅地開発や工場用地取得など、まちづくりを支援されている。

合併前の西合志町役場庁舎を「ルーロ合志」として活用し、スポーツジムや福祉事業所、学習塾や商工会、信用組合をはじめ、起業・創業の拠点とするなど、まちの活性化の拠点としてあらゆる分野に活用されている。

また、同社は、マンガミュージアムと図書館の指定管理者で、同市総合計画「元気・活力・創造のまち」の実現に取り組まれている。

濱田社長は、設立当時は政策部長（2年間）として参画され、副市長として4年間携わり、さらに副市長退任後4年間にわたり社長を務められている。（過去、副市長が社長を兼務されてきたとのこと）

印象的だったのは「政治家としてのスピード感と行政職としてのスピード感」という言葉。

意味するところは、政治家は短距離ランナー（任期4年間）であるが、行政職員は長距離ランナー（在任数十年）とのことで、職員時代と違いスピード感を持った対応を心がけているとのこと。

特に「空き家プロジェクト」は、行政が取り組むとゴールが見えにくくなる傾向とのことで、空き家対策のゴールとは売買契約までであるというご意見は強く同意する次第である。

株主探しは、市長のトップマネジメントで進められ、HPで公開されており透明性が高い。市OBに加え、パート職員など40名ほどで運営されており、個人的には、マンガミュージアムについて強い興味がある。

議長時代、北九州市で開催された全国市議会議長会フォーラムに参加した際、会議終了後、小倉駅に隣接したマンガミュージアムを視察した際、その施設の素晴らしさに感動した記憶が新しいが、合志市のマンガミュージアムにも強く惹かれた次第だ。

濱田社長からは社交辞令であろうが「座間市で開館する際には協力させていただきます」と、力強いお言葉を頂戴したことが、今回の視察の何よりの成果物だ。

歓迎のご対応をくださった、後藤修一合志市議会議長にも感謝申し上げたい。

### (3) 熊本地震の震災被害及び防災体制について

平成28年に発災した「平成28年熊本地震」では、前震・本震の2回にわたり震度7の地震が襲った益城町。当時、ニュース等で目にするたびに「本当に大変な災害だ」と感じたが、間もなく被災から9年が経過する熊本の町並みを眺めながらバスに揺られて訪問した。

4月14日午後9時26分頃発災した前震、28時間後の4月16日午前1時25分頃の本震、その他にも震度6強を2回、6弱を3回、5強を5回、5弱を13回など、震度4以上を145回観測し、震度1以上の有感地震は4,484回観測（平成31年4月30日まで）するという。

災害対策として特に印象的であったのが、受援計画の必要性である。

様々な支援物資が届く中、仕分けや配分など現場は混乱されたとのことで、もちろん想定されるわけであるが、一方で、過去の震災などの際の情報で記憶に残っているのが、阪神淡路大震災の際の「町内会（自治会）の有無による支援物資の配分の差」である。

つまり、受援体制というのは行政（公助）のみで完結するものではなく、自助・共助の必要性という点である。

代表的な施策・取組は「自主防災組織」の設立で、震災当時はほぼゼロであったものが、現在は60%程度、最終的には100%を目指しているとのこと。

これらは、行政だけでできるものではなく、やはり住民の意識を変える（変えてもらう）必要があるということ。

「公助だけでは対応できない」という意識を、全ての住民に認識いただくことが、震災対応だけでなく、全ての行政サービスに欠かせないと改めて認識した視察である。

「なんでもない毎日が宝物」  
地震の3か月前に作成した移住定住PR動画の最後のフレーズとのこと。

令和7年2月14日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

新政いさま

美 濃 口 集

## 視察所感

### (1) 道の駅の取組について

特有の自然環境を形成する阿蘇地域は「農業」と「観光」が基幹産業となり地域を支えてきたが、近年は高齢化、伝統文化・技術の途絶、観光客の減少が大きな課題となっている。また、これまでのように農業分野のみ、観光分野のみの対策では行き詰まりも見せていた。そのため農業と観光をリンクさせ、地域活性化を通じて地域住民が経済的かつ精神的に豊かに暮らすことができる社会の実現に向けた取組が求められてきたことから、創設されたのがNPO法人ASO田園空間博物館（道の駅阿蘇）とのことであった。

阿蘇では、地域づくりとしてサテライト（地域資源・おすすめスポット）阿蘇市にある自然、歴史、文化、ひとなど、暮らしの中で生まれてきた有形、無形の地域資源のことを「サテライト」と呼んでおり、ASO田園空間博物館はこのサテライトを次世代に継承していくため地域の方々と協力をしながら様々な取組を行っておられた。サテライトは98か所あり7つの地区部会を組織しており、98か所あるサテライトの代表者で構成する協議会、7つの地区部会とその役員で組織する役員会があり、サテライト間の交流を深め、互いが協力しながら地域を盛り上げていくこと、サテライトの想いをASO田園空間博物館がより把握できるようにすることが目的とされている。このサテライトや地域団体の取組を阿蘇の観光PRに繋げるため、フリーペーパーの発行を行っており、平成25年度より6万部季刊誌として発行している。

このような取組の効果から、令和5年度の来館者数は152万8,446人となっており、海外からの観光客の呼び込みにも成功している。本市には道の駅はないが、地域づくり、まちづくりの拠点となる道の駅についても本市において議論していきたいと感じた。

### (2) 株式会社こうし未来研究所について

こうし未来研究所とは、平成27年4月10日設立のまちづくり会社である。法人形態は株式会社となっており、設立時の資本金は1,000万円（株主11団体）、令和5年4月現在の資本金は1,150万、事業内容は公益性を保ちながら地域づくり・まちづくり関連



事業、空き家対策、公共公益施設の活用・管理運営事業、市街地開発・企業誘致活動が主な事業となっている。

合志市は熊本市の北東部に位置し総面積53.19平方キロメートルの市であり、以前は熊本県の中で商業施設の延床面積率が一番低い市であったが、合志市が持っている購買力を外に出さないように合志市施工の御代志地区区画整理事業の支援業務を現在行っている。また、合志市都市計画マスタープランや重点区域土地利用計画等、合志市の施策に基づいた工場用地取得を不動産事業者として取り組んでいる、都市計画法や農地法の条件をクリアしながら、JASMやSONY、東京エレクトロン九州等半導体関連企業が立地するセミコンテクノパーク周辺で工事用地取得や開発支援を行っている。

空家対策事業については、合志市空家等対策計画に基づき、官民連携による空家対策事業に取り組み、建築士協会・司法書士会・宅建協会等との連携などを行うことで、売買仲介、賃貸仲介を行っている。

ルーロ合志について、ルーロ合志は旧西合志庁舎を官民連携によりテナントビル化をすることで、企業支援、創業支援、賑わいの場の創出、エリアの魅力向上に繋げ、こうし未来研究所が市から無償で土地建物を借り上げ、施設を維持管理することで、公共施設の維持管理経費削減（年間2千万円×15年＝3億円）リノベーション工事費用は市の負担はなく、こうし未来研究所が資金調達し独立採算方式をとっている。市街化調整区域地域居住者の福祉の充実や雇用の促進等、地域コミュニティの維持、活性化に寄与し、集客性が高くない事務所及び店舗に入居してもらうことを用途としている。

こうし未来研究所では、図書館・マンガミュージアム指定管理や公共・公益施設の活用（PPP事業）なども行っており、行政が担えない役割を行っているのが、こうし未来研究所であり民間のスピード感を取り入れることで、まちづくりが急加速していることが分かった。本市においてもこのような取組を議論していきたいと感じた。

### (3) 熊本地震の震災被害及び防災体制について

熊本地震において、本庁舎の損傷をはじめとする様々な要因により、度重なる災害対策本部の移転を余儀なくされ、災害対応の拠点となる場所が定まらないことによる現場での混乱があった。

また、非常時に緊急輸送道路として想定していた県道熊本高森線について、沿線家屋等の倒壊により通行機能が喪失し、地震発生直後には、緊急車両、復旧や支援活動、物資輸送等の車両が集中し、交通混雑が深刻化するなど防災上の課題があったそうである。

その中でも市民ニーズに応えるべく、計画には入っていない避難所に入れなかったペットのための避難ケージを設置したことなどが印象的であった。

現在では、町内に26のまちづくり協議会が設立されており、各まちづくり協議会内でワークショップやまち歩きを行うことで、地域の特徴を地区住民間で共有し、緊急車両の実地

検証等の結果を踏まえて、地域ごとに必要な避難路・避難地等をまとめられたまちづくり提案書を提出していただき、まちづくり提案書について町議、大学、消防署など関係団体からなるまちづくり専門委員会で審議を行い、復興まちづくり計画を策定し、避難路35路線、避難地22か所を指定し、これまでに避難路29か所、避難地21か所を整備し、残る箇所は令和7年度末までに完了する予定となっているとのことであった。

防災体制についても必要なことは地域コミュニティの確立だと感じたので、本市においても防災体制に関する地域コミュニティの確立を議論していくべきと感じた。

令和7年2月17日

座間市議会議長

熊切和人 殿

新政いさま

大矢 新一郎

## 視察所感

### (1) 道の駅の取組について

J R豊肥本線の阿蘇駅を降りると目の前に広がる道の駅・阿蘇。道の駅という地域の特産品、農産物などの販売所のイメージを持っていましたが、道の駅阿蘇では総合案内所として情報発信、交流、経済活動の拠点としての役割と阿蘇市の暮らしの中で生まれてきた有形無形の地域の魅力を地域資源として次世代へと継承していく活動を行っていました。地域資源はサテライトと呼ばれ、それらはサテライトを守っている地域の方々が選んだもの。住んでいる地域に想いがなければ繋いでいけない活動と感じました。日常の風景が観光資源となり得るのはとても魅力的です。それら活動も情報誌などを活用してしっかりとPRされ、国内のみならず世界へも目を向けたものとなっていました。そして拠点施設となる道の駅では、主力となる特産品の展示販売にも力を入れています。新商品開発も単独、共同あるいはコラボレーションに応じて補助が出るなどチャレンジしやすい環境となっています。チャレンジも、蓄積されたデータをもとに行われるためリスクも軽減されるなど事業者側にとって活用しやすくなっています。様々な説明を聞く中で、座間市でもできないかと想いを巡らせるばかりとなりました。

### (2) 株式会社こうし未来研究所について

市長の発案がきっかけで平成27年にまちづくり会社として設立。株主は市長のトップセールスによって集まった会社が多く、昨年度当初の時点で、14社で構成されています。行政の保険、安心感と民間のスピードを合わせた形で設立したこともあり、行政とタイアップがしやすい資格を取得した会社です。合志市のまちづくりを支援するべく、商業区域、住宅地開発、工場用地取得、空き家対策を行うなど市政の発展に寄与する事業が多くあり、まさしく合志市の未来を明るく照らす事業展開をされていると感じました。地域の企業が出資し市政の未来に対して様々な事業を行っている珍しい会社としてとても興味深く説明を聞かせていただきました。特に遊休公共施設の有効活用として、かつての役場を用途変更し企業支援ほか賑わいの創出を行うべくテナントビル化することで維持管理の経費削減なども実現していました。座間市商工会Bizプラザをさらに大きくし、中に多目的なスペースもある拠

点施設に変えたイメージで、人も企業も集まりやすいなと感じましたし、何か新しい発信ができそうと率直に感じました。他にも図書館、郷土資料館を利活用し教育と連携しながらマンガミュージアムの指定管理を行うなど地域の魅力を発見発信する取組もされていて、座間市にもフィードバックできることが多々あるなど感じ、今後の活動の参考となりました。

### (3) 熊本地震の震災被害及び防災体制について

平成28年の震災から8年の時が流れ、益城町の復興に向けた取組はかなり進んでいました。震度7を短期間で2度経験する、あまり類を見ない事態に市内の主要建物がほぼ被災する甚大な被害。中でも庁舎が使えなくなったことで、屋外に災害対策本部を設置することになり、その影響で初動の対応に遅れが生じたことが誤算とのことでした。不測の事態が起こりうる事例として、しっかりと対策を考えなければならないと痛感しました。また、ほぼ全ての住民が避難者となり避難所は混乱したこと、避難所施設も被災し被害があったため多数が機能しなかったこと、近年では車中泊を想定した自家用車での避難者も考えられるため駐車スペースの確保、ペットの存在もあり多種多様な状況をしっかりと把握し対応にあたるのが大事との説明に頷くことばかりでした。

また震災を経験した教訓として自助、共助、公助の考え方は重要との認識の説明がありました。特に自助、共助、それぞれがそれぞれの責務を果たし、相互に連携し、協力して防災対策に取り組むことで災害に強いまちづくり、安心安全なまちづくりを目指せるとの想いのこもった説明もありました。

座間市においても災害はいつ起こるか分からないからこそ、しっかりと備えなければならぬと実感するとともに、想定を超える事態にも冷静に判断し対応をしていくことの重要性についても認識させていただきました。そして、震災を経験した益城町の声の直に聞くことができたことに感謝します。